統　　計

機械受注統計調査報告（平成22年12月）（実績）

内閣府経済社会総合研究所

（調査の概要）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年４月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成17年４月調査より、日本標準産業分類の改訂（平成14年10月施行）に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。表章については、平成22年４月調査より、従来の移行期表章分類から新表章分類へと移行した。

主要需要者別機械受注額

（単位：億円、％）

	平成22年1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	平成22年9月	10　月	11　月	12　月
受注総額	58,247	55,988	62,207	61,827	20,033	21,364	19,587	20,876
	(9.0)	(−3.9)	(11.1)	(−0.6)	(−9.2)	(6.6)	(−8.3)	(6.6)
	〔 17.4〕	〔 23.7〕	〔 24.8〕	〔 15.1〕	〔 16.6〕	〔 22.9〕	〔 16.5〕	〔 8.7〕
民需	25,854	24,955	29,212	28,137	8,838	8,761	8,205	11,171
	(3.0)	(−3.5)	(17.1)	(−3.7)	(−21.8)	(−0.9)	(−6.3)	(36.1)
	〔 0.2〕	〔 −2.0〕	〔 15.3〕	〔 12.5〕	〔 4.4〕	〔 5.4〕	〔 13.2〕	〔 16.9〕
〃（船舶・電力を除く）	21,514	21,589	23,662	22,041	7,565	7,457	7,230	7,353
	(2.9)	(0.3)	(9.6)	(−6.9)	(−10.3)	(−1.4)	(−3.0)	(1.7)
	〔 −1.8〕	〔 3.3〕	〔 13.0〕	〔 4.9〕	〔 4.2〕	〔 7.0〕	〔 11.6〕	〔 −1.6〕
製造業	9,129	8,342	9,357	8,948	2,766	2,803	3,101	3,044
	(14.2)	(−8.6)	(12.2)	(−4.4)	(−20.7)	(1.4)	(10.6)	(−1.9)
	〔 29.2〕	〔 13.2〕	〔 34.3〕	〔 11.6〕	〔 19.6〕	〔 4.2〕	〔 25.0〕	〔 8.3〕
非製造業（船舶・電力を除く）	12,471	13,192	14,499	13,040	5,058	4,616	4,132	4,292
	(−3.7)	(5.8)	(9.9)	(−10.1)	(3.0)	(−8.7)	(−10.5)	(3.9)
	〔 −15.0〕	〔 −2.4〕	〔 2.3〕	〔 −0.3〕	〔 −3.3〕	〔 6.2〕	〔 3.9〕	〔 −7.9〕
官公需	6,861	6,845	7,146	6,893	2,207	2,421	2,383	2,089
	(2.7)	(−0.2)	(4.4)	(−3.5)	(−14.7)	(9.7)	(−1.6)	(−12.3)
	〔 −1.9〕	〔 −4.8〕	〔 −10.1〕	〔 2.6〕	〔 −8.3〕	〔 13.4〕	〔 3.9〕	〔 −7.9〕
外需	22,275	22,806	23,919	24,633	8,227	9,544	7,847	7,241
	(13.4)	(2.4)	(4.9)	(3.0)	(6.9)	(16.0)	(−17.8)	(−7.7)
	〔 72.2〕	〔 94.2〕	〔 54.1〕	〔 22.4〕	〔 47.5〕	〔 51.5〕	〔 24.4〕	〔 3.5〕
代理店	2,356	2,408	2,457	2,370	763	724	855	792
	(7.9)	(2.2)	(2.0)	(−3.5)	(−16.4)	(−5.1)	(18.1)	(−7.4)
	〔 12.6〕	〔 32.4〕	〔 22.1〕	〔 8.4〕	〔 11.3〕	〔 2.8〕	〔 15.6〕	〔 6.8〕
（参考）	24,796	23,542	27,390	26,374	8,082	8,173	7,905	10,296
民需（携帯電話を除く）	(6.3)	(−5.1)	(16.3)	(−3.7)	(−25.1)	(1.1)	(−3.3)	(30.2)
	〔 2.9〕	〔 1.2〕	〔 16.1〕	〔 13.6〕	〔 4.3〕	〔 5.3〕	〔 14.5〕	〔 19.0〕
（参考）	20,246	20,224	21,785	20,521	6,781	6,823	6,879	6,820
民需（船舶・電力・携帯電話を除く）	(4.8)	(−0.1)	(7.7)	(−5.8)	(−14.2)	(0.6)	(0.8)	(−0.9)
	〔 1.3〕	〔 7.9〕	〔 13.9〕	〔 5.6〕	〔 4.1〕	〔 6.9〕	〔 12.9〕	〔 −0.6〕

（備考）　1．季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2．四半期は合計額、（　）内は対前期（月）増減率、〔　〕内は原系列による対前年同期（月）増減率。

民需の業種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成22年1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	平成22年9月	10　月	11　月	12　月
Ⅰ製造業計	14.2	−8.6	12.2	−4.4	−20.7	1.4	10.6	−1.9
1食品製造業	−18.7	5.2	8.1	−10.2	12.1	−9.9	25.5	−12.6
2繊維・衣服製造業	−0.2	15.9	9.2	−13.3	−20.0	11.7	−1.4	−21.0
3パルプ・紙・紙加工品	27.8	4.5	−23.2	−1.4	42.4	−17.8	24.6	−22.6
4化学工業	0.9	−12.7	29.2	−17.3	−13.2	−18.2	34.6	−5.8
5石油製品・石炭製品	21.1	34.7	0.3	7.8	−72.3	268.1	−59.1	45.4
6窯業・土石製品	−8.4	23.0	−30.2	33.3	4.2	65.2	−42.8	55.6
7鉄鋼業	27.3	−30.0	44.3	−28.8	−43.2	−20.1	32.5	−31.2
8非鉄金属	46.0	−19.9	32.9	−13.7	−66.4	110.4	−44.6	−26.8
9金属製品	11.7	−12.6	12.6	−19.4	6.8	−25.0	3.7	2.4
10一般機械	17.2	8.2	10.8	8.5	−7.0	5.8	2.8	11.6
11電気機械	15.4	−5.8	2.4	3.9	−30.6	53.9	−40.5	41.9
12情報通信機械	5.0	−22.0	22.1	30.3	−10.2	6.0	78.1	−31.0
13自動車・同付属製品	23.5	7.5	−7.1	19.5	−3.3	10.1	23.6	6.7
14造船業	101.0	−61.3	20.8	−4.6	−30.5	−11.1	2.2	50.3
15その他輸送用機械	−0.8	−14.1	42.8	−15.8	−6.6	−32.8	80.9	−65.6
16精密機械	−34.1	18.2	6.6	−4.7	−24.0	−11.1	44.6	−5.1
17「その他製造業」	−7.4	3.7	1.2	−10.1	0.5	−20.4	22.0	−5.1
Ⅱ非製造業計	−4.6	3.6	17.0	−2.7	−22.4	−1.1	−13.4	56.6
18農林漁業	1.0	−11.5	7.2	−10.5	18.2	−25.8	15.0	−7.5
19鉱業	17.8	0.8	−9.8	32.3	−61.2	230.3	−64.6	12.1
20建設業	24.6	−12.9	27.7	−9.0	42.4	−23.4	−15.4	21.5
21電力業	7.1	−16.4	44.7	19.8	−61.3	22.2	3.3	180.0
22運輸業	−1.9	7.5	−5.7	−4.7	−24.9	41.5	−32.0	−14.1
23通信業	−8.9	8.5	8.1	−8.8	28.1	−11.8	−20.0	7.3
24卸売・小売業	−8.1	−5.2	12.5	−3.7	−19.1	17.7	−7.6	−9.2
25金融・保険業	22.2	−4.9	13.6	−8.1	18.0	−13.6	−10.6	31.2
26不動産業	−6.1	1.9	67.4	−17.7	−56.2	13.3	40.2	−28.3
27情報サービス業	−6.5	15.0	−2.9	−9.9	−10.1	−25.8	30.7	−9.8
28リース業	−19.6	22.9	−14.4	0.3	68.3	13.1	−23.2	10.6
29「その他非製造業」	−2.4	5.4	26.5	−24.4	−44.9	−2.5	4.3	−9.3

（備考）１．季節調整系列の対前期（月）増減率。

２．「情報サービス業」には、「新聞・出版業」を含む。